

【様式第 1 号】

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

商号又は名称
代表者名

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務に係る実施計画書

令和 年 月 日付で締結した令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務契約書第 3 条の規定により、下記のとおり実施計画書を提出します。

記

- 1 事業内容
- 2 事業の実施方法
- 3 事業の実施体制
- 4 事業工程（実施スケジュール）

【担当者】

氏名 :
Tel :
Mail :

【様式第 2 号】

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

商号又は名称
代表者名

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務に係る計画変更等承認申請書

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務委託契約書第 8 条の規定により、下記のとおり
計画変更を申請します。

記

- 1 変更の内容
- 2 変更を必要とする理由
- 3 変更が委託業務に及ぼす影響
- 4 変更後の委託事業に要する経費（新旧対比）
- 5 上記の算出基礎

【担当者】

氏名：

Tel：

Mail：

【様式第 3 号】

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

商号又は名称
代表者名

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務に係る実施状況報告書

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務委託契約書第 9 条の規定に基づき、実施状況について下記のとおり報告します。

記

- 1 委託業務の実施状況（令和 年 月 日現在）
- 2 委託業務に要する経費の収支状況
- 3 その他、参考となる書類

【担当者】

氏名：

Tel：

Mail：

【様式第 4 号】

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

(受託者)
商号又は名称
代表者名
住所

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務に係る実績報告書

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務を完了したので、委託契約書第 10 条の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 委託業務の実施期間
令和 年 月 日（契約日）から令和 年 月 日まで
- 2 事業成果 （別添のとおり）
- 3 契約額及び実績報告額
 - (1) 契約額 金 円
 - (2) 実績報告額 金 円
- 4 添付書類
 - (1) 経費区分毎に支出済額の明細が確認できる書類
 - (2) 人件費に係る業務日誌、領収書の写し等委託業務で支出した経費を証明する書類
 - (3) 委託業務の実施や管理状況が確認できる書類、写真等
 - (4) その他、参考となる書類

【担当者】

氏名 :
Tel :
Mail :

【様式第 5 号】

令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務に係る再委託承認申請書

令和 年 月 日

沖縄県知事 殿

(受託者)
商号又は名称
代表者名
住所

令和 年 月 日付で締結した令和 8 年度 沖縄県市町村 DX 人材育成研修業務委託契約書第 13 条の規定に基づき、下記のとおり再委託したいので承認くださいますようお願いいたします。

記

契 約 金 額	金 円 (税込)
契 約 年 月 日	令 和 年 月 日
履 行 期 限	令 和 年 月 日
再 委 託 を 予 定 す る 業 務	
再 委 託 予 定 額	金 円 (税込)
再 委 託 先	企業(団体)名 代表者(職氏名) 住所 連絡先(電話) (メール)
再 委 託 予 定期間	令 和 年 月 日 ～ 令 和 年 月 日
再 委 託 の 必 要 性	
再 委 託 先 選 定 理 由	
再 委 託 先 の 適 格 性 ※	業務履行に必要な人員・技術・設備等 ☐ あり ☐ なし 期間内の適正な業務履行の確保 ☐ 可 ☐ 不可 指名停止措置を受けている者 ☐ 非該当 ☐ 該当 本件契約の企画提案応募申請者 ☐ 非該当 ☐ 該当 暴力団員に該当する者 ☐ 非該当 ☐ 該当 暴力団と密接な関係を有する者 ☐ 非該当 ☐ 該当

※「再委託先の適格性」については、申請者が確認のうえレを記入すること

【担当者】

氏名 :
Tel :
Mail :